

事務事業名		家庭教育学級開催		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	0 6 ともに支え合う地域づくりの推進		区分		
	基本事業名	0 5 青少年健全育成の推進		単年度繰返		
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		【開始年度】		
	課長名	山岸 健悦郎		平成11 年度～		
	係名	中央公民館	電話	0192-26-3166		
	担当者	千葉 奈穂子	内線	432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭や地域の教育的役割や現代的課題等に関する多様な学習機会を提供し、家庭と地域の教育力の向上を図る事業。</li> <li>事業の内容は、家庭教育に関する講座(しつけ、心のケア、子どもへの接し方、その他現代的な課題等について)を開催する。</li> <li>主な業務は、小・中学校、幼稚園またはこども園・保育所単位でのPTA・保護者を対象とした講演会の開催(講演会の立案、講師の依頼、謝金等の支払いなど)の運営支援。</li> <li>事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出。</li> </ul>				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
					事業費計(A)	0
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動) 全小・中学校及びこども園・幼稚園(計8ヶ所)での保護者を対象とした講演会等を開催した。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策のため実施を見送る事例や、他の学校・園行事の日程が過密化し調整が出来ずに実施できない事例があったものの、講師と会場をオンラインで繋いだリモート講座や、講座プログラムの開発から委託することで実施可能となった事例もあった。	名称	単位	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 全小・中学校、こども園・保育園4園でのPTAや保護者を対象とした講演会や親子活動等を開催する(小・中学校は中学校学区での共同開催も可)。	ア	小中学校・保育園等単位での講演会開催回数(※複数校の合同開催は1回と計上する)	回
	イ	小中学校・保育園等単位での講演会参加保護者数	人
	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・園児～中学生の子どもがいる家庭の保護者、及び任意の教育関係者等。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
	名称	単位	
	カ	大船渡市PTA連合会会員数(令和4年度実績からはローテーションの対象校のみ)	人
	キ		
	ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・家庭教育に必要な知識や手法を学ぶ。 ・平成29年度実績より、成果指標に講演会の計画数と開催数の比を追加した。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
	名称	単位	
	サ	学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合	%
	シ	小中学校・保育園等単位での講演会開催計画数に対する開催数の比	%
	ス		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・新たな知識や経験を得る機会を提供することで、その後の自発的な学習や実践意欲の向上がなされる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	88	94	105	176	140	140	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	47	53	89	70	70	
	人件費	事業費計(A)	千円	88	141	158	265	210	210	
		正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	37	37	30	30	30	30	
		人件費計(B)	千円	148	148	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	236	289	278	385	330	330	
⑤活動指標	ア	回	4	6	8	8	8	8		
	イ	人	156	515	452	500	500	500		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	2,086	2,011	327	953	953	953		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	97	83	95	90	90	90		
	シ	%	28	43	75	75	75	75		
	ス									

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級開催
--------	------	-------	----------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 少子高齢化の進行と、核家族化などによる家庭教育環境の変化により家庭や地域の教育力の低下が懸念されたことに伴い、平成11年度より開始した。(一部の事業は昭和50年代から行っており、平成6年度にはさらに事業のやり方を変更していた。)  
 また、平成20年度からは大船渡地区の幼稚園・保育園の保護者も対象に加えた。加えて、平成26年度より、三陸公民館の幼児学級を家庭教育学級へ編入し、旧三陸町の3ヶ所のこども園、幼稚園での開催を行った。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 高齢化と少子化が進行し、地域の繋がりが希薄になりつつあるとともに、核家族化も進んでいる。  
 市内全地区公民館と各小中学校単位で開催していた講座を、平成22年度から市内6地区の公民館と、小・中学校(中学校学区8学区を基本)単位での開催とした。  
 平成23年度は東日本大震災により事業の一部を見直し、公民館単位での事業実施を休止したが、24年度から地区公民館での開催分は青少年地域活動に統合し、小中学校単位での開催として再開した。また、平成28年度より事業の手法や成果を評価する評価検証委員会を設置された。構成員は学校教育・家庭教育等の有識者から成る。  
 令和4年度より学校側の負担を考慮し、市内各校が3年間隔で実施できるようローテーション化した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているのか？  
 参加者からの内容に対する満足度は概ね高いものの、協力関係にある学校やこども園等では、保護者の核家族化や就業上の多忙から保護者のみを対象とした講座に参加上の困難を感じる傾向にある。理由として、子供同伴でないで参加が難しい保護者が一定数いることや、保護者の『学習』そのものへの関わりがあげられることが多い。また、対象である保護者の参加が見込める時間帯での開催が望ましいが、学校からは教員の働き方改革のため、平日夜間や休日等の勤務時間外の協力は難しいとの声も寄せられている。アンケートでは、コロナ禍での自宅でのオンライン参加等の要望も寄せられる一方、各家庭の通信環境の格差について学校側の懸念も寄せられている。なお、講師のみリモート環境で実施した講座についてはアンケート上も好意的な評価であった。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 家庭教育に有用な知識や手法を学ぶ機会を設けることは、市民の生涯学習における学習機会の充実に他ならないため政策体系と合致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 教育上で課題となるテーマは社会の変化に合わせて日々多様化しているため、学校教育のみや家庭や地域が持つ従来の教育の経験で対応し続けることは困難がある。そのため、様々な問題に対応した学習機会を提供する必要があり、次代を担う子どもの成長のためには必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 協力先である学校や保育園の負担感に配慮したローテーションを組むことで、適切な実施形態と規模となっているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 需要の有るテーマの精選と、学校における開催のローテーション化により、学校及び保護者負担を軽減するとともに、ICT機器の使用や金融教育、発達や多様性に関する内容など、新しく家庭と学校が対処しなければならないテーマに協力する形で講座を計画することで、参加率の向上が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 家庭や地域の教育力の向上を目的として実施している事業がなくなることにより、子育て支援や地域全体で子どもを育む機会が減少する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 協力先である学校や保育園の負担感に配慮したローテーションを組むことで、適切な実施形態と規模となっているため、削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 協力先である学校や保育園の負担感に配慮したローテーションを組むことで、適切な実施形態と規模となっているため、削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 講師への謝金などは市が負担しており、参加者に対し、それ以外の実費負担を伴うような講座形態はとっておらず、参加の機会も子育て世代に広く開かれており公平・公正である。 平成29年度より旧三陸町のこども園3園と旧大船渡市内の幼稚園・保育園間の開催頻度の差を段階的に改善し、平成30年は全ての園が3年に1回の公平な開催頻度とし、令和4年度からは小中学校も3年に1回のローテーション化した。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	事業構成の中で地域との関わりを設けること、参加者の負担感を軽減すること、有効な学習内容の水準を維持・向上させることをバランスさせる工夫が必要である。中央公民館単独では難しく、こども園・学校等や地区公民館等、教育機関と地域双方の協力と理解を求められるようにしたい。 公民館事業の中でも、特に現代的な課題への対応を求められる講座であるため、新たなテーマの発掘を進めていきたい。 (昨今のテーマ: ICT機器の管理、金融教育、キャリアプランニング、発達障害等) 学校や園の協力を前提とした事業であり、それら協力者の負担を考慮した形で事業計画をたてていく必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	小中学校やこども園等を対象とした事業であるが、実施にあたっては学校等の負担も大きいことから、こども園等と同様に小中学校においてもローテーション開催として、年度ごとの実施校を少なくして学校等の負担を減らし、併せて、リモートによる講座を取り入れることで、遠方の専門家を依頼する等、事業内容を充実することで、参加率の向上を図る。